

第64期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表
計算書類の個別注記表
(2017年4月1日から2018年3月31日まで)

京セラ株式会社

第64期定時株主総会招集ご通知添付書類のうち、「連結計算書類の連結注記表」及び「計算書類の個別注記表」は、法令及び定款の規定に基づき、当社ウェブサイト (https://www.kyocera.co.jp/ir/s_info/meeting.html) に掲載することにより株主の皆様へ提供しております。

なお、「連結計算書類の連結注記表」及び「計算書類の個別注記表」は、監査報告の作成に際して、監査役及び会計監査人が監査をした連結計算書類及び計算書類の一部であります。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 252社

主要な連結子会社の名称 京セラドキュメントソリューションズ(株)、
AVX CORPORATION、KYOCERA INTERNATIONAL, INC.

非連結子会社の名称 (株)京都パープルサンガ

連結の範囲から除いた理由 資産合計、純売上高、当社株主に帰属する当期純利益及び利益剰余金等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財産及び損益の状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性の乏しいものであるため、連結の範囲から除外しています。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用非連結子会社及び持分法適用関連会社の数 12社

主要な会社の名称 鹿児島メガソーラー発電(株)

(3) 連結の範囲の変更

新規 63社

除外 29社

(4) 持分法の適用範囲の変更

該当事項はありません。

(5) 会計方針に関する事項

① 連結計算書類の作成基準

当社の連結計算書類は、会社計算規則第120条の3第1項の規定により、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準による用語、様式及び作成方法に準拠して作成しています。ただし、同第3項において準用する同規則第120条第1項後段の規定に準拠して、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準により要請される記載及び注記の一部を省略しています。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の会計処理は、米国財務会計基準審議会の会計基準編纂書(以下、「会計基準編纂書」)330「たな卸資産」に準拠し、低価法により評価しています。また、長期購入契約において今後購入することが定められている原材料の契約残高についても、同様に低価法により評価しています。製品及び仕掛品は、主として、総平均法により評価し、原材料及び貯蔵品は、主として先入先出法により評価しています。過剰、滞留あるいは陳腐化の事象が認められるたな卸資産についてはその価値を見積り、評価減を行っています。

③ 有価証券の評価基準及び評価方法

負債証券及び持分証券の会計処理は、会計基準編纂書320「負債証券及び持分証券」に準拠しています。売却可能有価証券に分類された有価証券は公正価値により評価し、未実現評価損益は損益に含めず税効果控除後の金額で累積その他の包括利益として表示しています。満期保有有価証券に分類された有価証券は、償却原価により評価しています。市場性のない持分証券については会計基準編纂書325「投資―その他」に準拠し、原価法により評価しています。

④ 有形固定資産及び減価償却

有形固定資産の会計処理は、会計基準編纂書360「有形固定資産」に準拠しています。減価償却は、見積耐用年数に基づき、主として定率法で行っています。

⑤ 営業権及びその他の無形固定資産

営業権及びその他の無形固定資産の会計処理は、会計基準編纂書350「無形固定資産―営業権及びその他」に準拠しています。営業権及び耐用年数が確定できない無形固定資産は償却をせず、年1回及び減損の可能性を示す事象が発生または状況が変化した時点で減損の判定を行っています。また、耐用年数を確定できる無形固定資産については、その見積耐用年数にわたり残存価額まで継続して定額法で償却し、会計基準編纂書360「有形固定資産」に準拠し、減損の可能性を示す事象が発生または状況が変化した時点で減損の判定を行います。

⑥ 引当金の計上基準

(貸倒引当金)

当社は営業債権及び金融債権について、顧客が利息支払いを含め、期日までに返済する能力があるか否かを考慮し、回収不能額を見積った上で貸倒引当金を計上しています。見積りには期日経過債権の回収期間、経験値並びに現在の経営環境を含む様々な要因を考慮しています。なお、特定の顧客について債務の返済が困難であることが明らかになった場合には、債権の担保資産の価値を考慮の上、個別に引当を行います。

(返品損失引当金)

過去の実績に基づいて返品による損失額を見積り、引当金を計上しています。

⑦ 未払退職給付及び年金費用

会計基準編纂書715「報酬―退職給付」に準拠し、確定給付型年金制度の積立超過または積立不足の状況を連結貸借対照表の資産もしくは負債として認識し、また連結会計年度中の積立状況の変化は当該年度の包括利益の増減として認識します。過去勤務費用については、従業員の平均残存勤務年数で定額償却し、数理計算上の純損益については、回廊(退職給付債務の公正価値と年金資産の市場連動価額のいずれか大きい方の10%)を超える部分について、従業員の平均残存勤務年数で定額償却しています。

(6) 新規に適用された会計基準

当社は、2017年4月1日より会計基準編纂書更新2016-07号「投資—持分法会計の簡素化」を適用しています。本基準は、議決権の所有比率または影響力の増加により投資に対して持分法を適用する際に、遡及的な会計処理を行う規定を削除するものです。本基準の適用に伴う当社の経営成績及び財政状態への重要な影響はありません。

2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 資産から直接控除した貸倒引当金

その他流動資産	39百万円
その他資産	1,690百万円

(2) 累積その他の包括利益

未実現有価証券評価損益	459,559百万円
未実現デリバティブ評価損益	△ 407百万円
年金調整額	△ 29,261百万円
為替換算調整勘定	△ 17,911百万円

(3) 担保に供している資産

有形固定資産	1,388百万円
その他長期投資	2,034百万円

(注1) 上記、「有形固定資産」は、「一年以内返済予定長期債務」並びに「長期債務」149百万円の担保に供しています。

(注2) 上記、「その他長期投資」は、持分法適用関連会社の事業資金の借入16,820百万円に対し、担保に供しています。

3. 連結純資産変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式総数に関する事項

株式の種類	前期末の株式数	増加株式数	減少株式数	当期末の株式数
普通株式	377,619千株	—	—	377,619千株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 剰余金配当支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当金	基準日	効力発生日
2017年6月27日 定時株主総会	普通株式	22,063百万円	60円	2017年 3月31日	2017年 6月28日
2017年10月30日 取締役会	普通株式	22,063百万円	60円	2017年 9月30日	2017年 12月5日

② 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

決議予定	株式の種類	配当原資	配当金の総額	1株当たり配当金	基準日	効力発生日
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	22,062百万円	60円	2018年 3月31日	2018年 6月27日

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用について、投機的取引を一切行わず、安全性を第一に資金の高い流動性を保つこととしています。営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされています。当該リスクに関しては当社の与信管理規程に沿ってリスク低減を図っています。また、為替相場、金利、株価などの変動による市場リスクについて、当社ではデリバティブを用いて、これらのリスクをヘッジしています。トレーディング目的でデリバティブは保有していません。利用しているデリバティブは先物為替予約、金利スワップ等です。当社では、主に金融商品の市場価値を基本に、前述のリスク及びその他の潜在的なリスクを回避するためにリスク管理方針及び手続きを設定して、市場リスクを定期的に評価しています。

当社は市場性のある持分証券、負債証券並びに市場性のない持分証券を保有しています。これらの投資のうち主なものはKDDI株式であり、2018年3月31日現在における当該株式の公正価値は910,288百万円です。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2018年3月31日現在の金融商品の公正価値及びその見積り方法は次のとおりです。

	連結貸借対照表 計上額	公正価値	(百万円) 差額
資産 (a)			
一年以内償還予定負債証券	38,023	38,051	28
負債証券及び持分証券	1,050,537	1,051,306	769
その他長期投資 (関連会社・非連結子会社に対する投資を除く)	21,984	21,984	—
資産 計	1,110,544	1,111,341	797
負債 (b)			
長期債務(一年以内返済予定長期債務を含む)	29,530	29,530	—
負債 計	29,530	29,530	—
			(百万円)
	連結貸借対照表 計上額	公正価値	差額
デリバティブ (c) (注)			
ヘッジ手段に指定されたデリバティブ	△17	△17	—
ヘッジ手段に指定されていない デリバティブ	4,854	4,854	—
デリバティブ 計	4,837	4,837	—

(注) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しています。

- (a) 活発な市場のある投資については、公正価値を市場価格に基づいて算出しています。市場性のない持分証券については、市場価格が存在せず、かつ公正価値の見積りに関して合理的な費用の範囲で行うことが困難であることから、減損の兆候を示す事象や状況の変化がみられなかった投資に関しては公正価値の見積りを行っていません。2018年3月31日現在における当該株式の連結貸借対照表計上額は21,422百万円です。
- (b) 公正価値は、類似した期間及び期日の商品の期末における利率を用いて、将来キャッシュ・フローを割り引いて算出しています。
- (c) 公正価値は、金融機関より入手した期末における相場に基づいて算出しています。

なお、「現金及び現金等価物」、「その他短期投資」、「受取手形」、「売掛金」、「短期債務」、「支払手形及び買掛金」並びに「設備支払手形及び未払金」については、短期間で決済されるため、連結貸借対照表計上額と公正価値は近似しています。

5. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり株主資本		6,353円54銭
(2) 1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	基本的	222円43銭
	希薄化後	222円43銭

6. 重要な後発事象に関する注記

自己株式の取得

当社は、2018年4月26日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

将来の株式交換など機動的な資本戦略に備えて自己株式の取得を行うものです。

(2) 取得に係る事項の内容

取得対象株式の種類	普通株式
取得し得る株式の総数	7,200,000株（上限） （発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 1.96%）
株式の取得価額の総額	400億円（上限）
取得期間	2018年4月27日～2018年9月20日
取得方法	東京証券取引所における市場買付

7. その他の注記

(1) 原材料長期購入契約に係る引当損失

当社は、ソーラーエネルギー事業において、ポリシリコン原材料に係る長期購入契約を締結しています。この契約においては、当社が2020年12月31日までに購入することが義務付けられている数量及び価格が暦年ごとに決定されています。

当連結会計年度において、ソーラーエネルギー事業の収益性が低下したことに伴い、同原材料の正味実現可能価額が、契約上の購入価格を下回ったことから、低価法により、その差額について引当損失を計上しました。

当該引当損失は、2018年3月31日時点における未購入の契約残高114,405百万円に加え、契約に基づき購入した同原材料の保有残高52,821百万円を対象としています。その結果、当該引当損失は合計で50,165百万円となり、連結損益計算書上の「売上原価」に含めています。

(2) 米国税制改正による税金費用の計上

AVX Corporationをはじめとする当社の米国子会社は、2017年12月22日に米国で成立した「減税雇用法」により、13,860百万円の一時的な税金費用を計上しました。

当該税金費用の主な内容は、AVX Corporationにおける海外留保所得に対する一括課税に関連した一時的な税金費用約10,203百万円、及び、AVX Corporationを含む米国子会社における法人税率の引き下げ(35%から21%)による繰延税金資産及び負債の評価替えに伴う税金費用です。

個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券
子会社株式及び関連会社株式
その他有価証券
時価のあるもの

償却原価法(定額法)
移動平均法による原価法

時価のないもの
デリバティブ
たな卸資産

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

移動平均法による原価法

時価法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

商品及び製品・仕掛品

製品・仕掛品は売価還元法

商品は先入先出法または最終仕入原価法

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法

ただし、通信機器等の原材料については、先入先出法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産除く)

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物・構築物 2～33年

機械及び装置・工具、器具及び備品 2～10年

無形固定資産(リース資産除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(2年)によっています。

リース資産

リース期間を耐用年数とした定額法

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しています。

役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しています。

製品保証引当金	保証期間中に発生が見込まれるアフターサービス費用に備えるため、販売済の一部の製品について、過去の支出実績等を基準にして算出した見積額を計上しています。
返品損失引当金	将来の返品により生じる製品廃棄の損失に備えるため、納入製品の期末未検収額に対して経験率に基づく返品損失額を計上しています。
購入契約損失引当金	原材料の購入契約の履行に伴い、今後の生産・販売から発生する損失に備えるため、同原材料の正味実現可能価額と契約上の購入価格の差額を損失見込額として計上しています。
退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しています。</p> <p>数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により発生の翌期から費用処理しています。</p> <p>なお、当期末において、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しています。</p>

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

2. 表示方法の変更に関する注記

貸借対照表

前事業年度において、「流動資産」の「受取手形」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が高まったため、当事業年度より独立掲記しています。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

関係会社株式 2,125百万円

② 担保に係る債務

鹿児島メガソーラー発電株式会社の金融機関借入金 16,820百万円

(注)当該借入金については、鹿児島メガソーラー発電株式会社の全出資者が同社株式を担保に供しています。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 618,167百万円

(3) 保証債務等

経営指導念書

念書依頼先	対象金額	念書の内容
京セラ興産株式会社	149百万円	金融機関からの借入金の返済指導
株式会社京都パープルサンガ	400百万円	金融機関からの借入金の返済指導
合計	549百万円	

(4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	87,058百万円	長期金銭債権	51,466百万円
短期金銭債務	40,784百万円	長期金銭債務	25百万円

4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引高

売 上 高	283,931百万円
仕 入 高	68,557百万円
販売費及び一般管理費	6,816百万円

営業取引以外の取引による取引高 55,416百万円

(2) 原材料長期購入契約に係る引当損失

当社は、ソーラーエネルギー事業において、ポリシリコン原材料に係る長期購入契約を締結しています。この契約においては、当社が2020年12月31日までに購入することが義務付けられている数量及び価格が暦年ごとに決定されています。

当事業年度において、ソーラーエネルギー事業の収益性が低下したことに伴い、同原材料の正味実現可能価額が、契約上の購入価格を下回ったことから、低価法により、その差額について引当損失を計上しました。

当該引当損失は、2018年3月31日時点における未購入の契約残高114,405百万円に加え、契約に基づき購入した同原材料の保有残高52,821百万円を対象としています。その結果、当該引当損失は合計で50,165百万円となり、損益計算書上の「売上原価」に含めています。

(3) 貸倒引当金繰入

当社の子会社である京セラディスプレイ株式会社への貸付金について、京セラディスプレイ株式会社が債務超過となったため、貸付金の返済可能性が低いと判断し、債務超過と同額の貸倒引当金繰入(18,656百万円)を特別損失に計上しています。

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	9,910,822株
------	------------

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

① 流動資産

繰延税金資産

たな卸資産評価損否認	9,644百万円
賞与引当金損算入限度超過額	5,894百万円
購入契約損失引当金	5,502百万円
仮払金・前払金否認	5,233百万円
未払金・未払費用否認	4,737百万円
その他の	2,106百万円
繰延税金資産計	33,116百万円

② 固定資産

繰延税金資産

減価償却限度超過額	22,943百万円
関係会社株式等評価損	17,898百万円
貸倒引当金	5,689百万円
購入契約損失引当金	3,764百万円
関係会社株式等簿価修正	1,555百万円
繰延資産	1,101百万円
その他の	2,773百万円
繰延税金資産小計	55,723百万円
評価性引当金	△20,657百万円
繰延税金資産計	35,066百万円

繰延税金負債

特別償却準備金	△98百万円
繰延税金負債計	△98百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△277,751百万円
前払年金費用	△2,799百万円
土地評価益	△865百万円
特別償却準備金	△224百万円
その他の	△96百万円
繰延税金負債計	△281,735百万円

繰延税金資産の純額 33,018百万円

繰延税金負債の純額 △246,669百万円

7. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産の他に、リース契約により使用している製造装置、電子計算機等があります。

8. 関連当事者との取引に関する注記

属性	会社の名称	議決権の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	京セラディスプレイ株式会社	100.0%	資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付	11,100百万円	長期貸付金	37,900百万円

(注) 資金の貸付については、市場金利等を勘案して合理的に決定しています。

9. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 5,213円65銭
- (2) 1株当たり当期純利益 213円58銭

10. 重要な後発事象に関する注記

自己株式の取得

当社は、2018年4月26日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

将来の株式交換など機動的な資本戦略に備えて自己株式の取得を行うものです。

(2) 取得に係る事項の内容

取得対象株式の種類	普通株式
取得し得る株式の総数	7,200,000株（上限） （発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 1.96%）
株式の取得価額の総額	400億円（上限）
取得期間	2018年4月27日～2018年9月20日
取得方法	東京証券取引所における市場買付

11. その他の注記

企業結合に関する注記

京セラメディカル株式会社、京セラクリスタルデバイス株式会社及び京セラコネクタプロダクツ株式会社の吸収合併について

当社は、2017年4月1日に、当社100%連結子会社である、京セラメディカル株式会社、京セラクリスタルデバイス株式会社及び京セラコネクタプロダクツ株式会社の吸収合併を行いました。

(1) 取引の概要

① 対象となった事業の内容

京セラメディカル株式会社

医療機器の設計・開発・製造・販売、及び総合医療材料事業等

京セラクリスタルデバイス株式会社

水晶部品の開発・製造・販売

京セラコネクタプロダクツ株式会社

コネクタの開発・製造・販売

② 企業結合日

2017年4月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、京セラメディカル株式会社、京セラクリスタルデバイス株式会社及び京セラコネクタプロダクツ株式会社は解散しました。

④ 結合後企業の名称

京セラ株式会社

⑤ 取引の目的

各社が有する豊富な経営資源を統合し、経営基盤の強化を図るとともに、新製品開発の強化や生産技術の共有による生産性の向上、営業部門の統合による幅広い製品ラインアップを活かした拡販によって更なる事業拡大を目指すことを目的として、事業再編を行いました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2013年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理を行いました。